

## 町長所信 (要旨)

## 牟岐町役場庁舎耐震化・

## 移転等について

福井町長

現在、過疎化の進む地方が「静かなる有事」にあると言われている。つまり若者が希望する職を求めて町を出て人口減少からさらに雇用が減るといふ悪循環が続いている。そして近い将来、町が空き家・空き地ばかりになり、廃虚のようになる日が近づいているということである。

平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法が成立し、国を挙げて地方創生を進めています。地方の人口が減少し、東京に一極集中するという流れは変わっていない。一方、近い将来、徳島県において、南海地震・南海トラフ地震が必ず発生すると言われていることから、沿岸部の市町村は、その対策を強く進めている。これまで牟岐町は、小学校と保育所の高台移転を実施し、さらには海部病院の

高台移転も実現しましたが、役場の移転は今後の大きな課題となっている。元来、

役場は、町民の皆様が健康で文化的な生活、また、安全で安心して生活ができるよう各種サービスを提供するためにあるが、町民の皆様への安全のためには、できるだけ多くの町民の近くにあることが望ましく、災害時などに避難できる施設であることが求められている。

一方、大地震後も、まずは町職員の命が守られ、津波後は復興に向けた取り組みを迅速に進められることが求められている。平成28年11月、「牟岐町役場庁舎耐震化・移転等検討委員会」を設置し、十分にご審議の後、去る4月25日に答申をいただいた。その内容は、基本的な方針に留まるが、庁舎の場所は①津波の浸水区域以外が望ましい。②中

心部から遠くない場所が望ましいとのこと。今後、その位置について議論を進めていくこととなるが、まずは、地震・津波も想定した上で、どのようなまちづくりに進めていくか、十二分に議論することが必要であると考える。

第一に防災上の観点から役場として地震・津波にどのように立ち向かうか、例えば、できるだけ多くの人が住む町中にあり避難誘導に努めるのか、あるいは、役場は安全な場所に移転し迅速な復興に主眼をおくのか、また、役場の中核は安全な場所に置くものの分庁舎を西と東の中心部に置き機動的な災害対応を図るのか、今後、あらゆるケース・事態を想定した検討が必要だと思われる。

また、まちづくりの観点からは、かつて1970年代、市町の役場が改築に合わせ中心市街地から移転し、中心市街地の空洞化・衰退を招いたことから、今後、10年後、20年後、30年後の牟岐町を想像し、さらに地

震・津波後の牟岐町復興を視野に入れ慎重かつ大胆に役場の位置を決める必要があると考える。

私は先の選挙公約でも掲げていたように、取りあえず15年程、役場機能のうち移転可能なものは旧海部病院に移転し、地方創生を優先すべきであると考えていたが、このたび、検討委員からの答申をいただいたこともあり、思い切って新たな場所への移転も併せて考慮すべきであると考えている。

地震・津波に明らかに安

全な場所に1日も早く移転するべきか、または、耐震性能がある程度確保されているものの、津波が来ると3階以上に避難しなければならぬ旧海部病院を少しでも牟岐町創生につなげるために選択するのか、町民の皆様にご検討していただく必要があると考えている。南海トラフ地震等に対し、「死者ゼロ」を目指すべきであるが、そのために町の中心部が空洞化し、過疎化を助長しないよう慎重に議論を重ねてまいりたい。



牟岐町役場庁舎